

九州・沖縄地区 2026年景気の行方、 「インフレ」懸念が急上昇 4割超で警戒感高まる

高市政権への期待から景気見通しは回復へ
手取りの増加など「個人向け」政策に注目が集まる

九州・沖縄 2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年の景気見通しは、「回復局面」が前年比3.8ポイント増の11.6%となり2年ぶりに1割台まで改善した。「悪化局面」は14.4%と前年より8.4ポイント減少、2年ぶりに2割を下回った。「踊り場局面」は42.6%(前年40.7%)と4割を超えて最も割合が高かった24年に次いで2番目。景気の懸念材料では、「インフレ」が48.8%でトップとなり、連動するように景気回復に必要な政策では、「個人向け」の対策に注目が集まっている。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※ 調査期間:2025年11月14日～11月30日(インターネット調査)

調査対象:九州・沖縄地区 2,434 社、有効回答企業数は 863 社(回答率 35.5%)

なお、景気見通しに対する調査は、2006年以降毎年実施し、今回で20回目

2026年の景気見通し、「回復局面」は11.6% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比3.8ポイント増

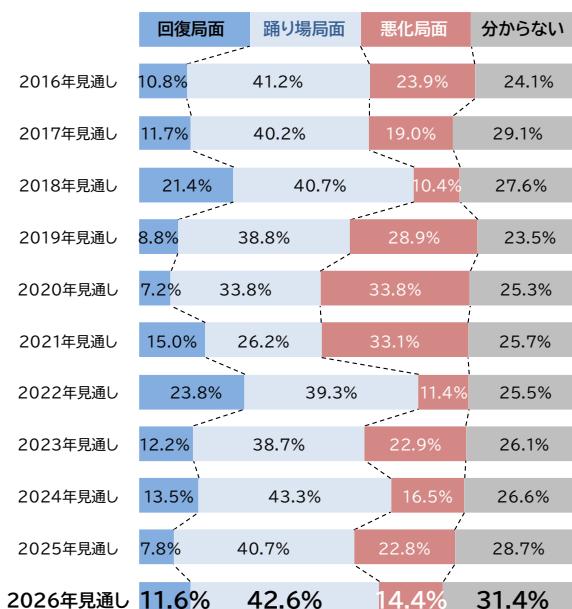
2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から3.8ポイント増の11.6%となり、2年ぶりに1割台まで改善した。企業からは、「高市政権の迅速で強力なリーダーシップにより、国内の閉塞感が改善に向かう事が期待される」(荷役運搬設備製造、福岡県)など高市政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方で、「踊り場局面」は42.6%(前年40.7%)と3年連続で4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、14.4%(同22.8%)だった。企業からは「中小企業において、景気の好況感はさほど感じられない。業種で差が付いていると思う」(自動車・同部品小売、福岡県)など好影響は限定的で、格差拡大の懸念による先行き不安の声も聞かれた。また、「分からぬ」と見込む企業は31.4%(同28.7%)で、高市政権への期待感から見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が9.1%、『中小企業』が12.0%、中小企業のうち『小規模企業』が11.1%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が10.0%、『中小企業』が15.0%のなか、『小規模企業』が17.1%で最も高く、規模が小さいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

業界別でみると、「回復局面」では『小売』(18.2%)が最も高かった。以下『サービス』(13.2%)、『製造』『運輸・倉庫』(12.8%)が続き、『金融』(5.3%)が最も低く、業界格差が大きかった。他方、「悪化局面」では『製造』(19.1%)が最も高く2割に迫った、『不動産』(17.9%)、『農・林・水産』(16.7%)が続き、『運輸・倉庫』(10.6%)が最も低く、すべての業界で10%台となった。

景気見通し 推移と規模・業界別 景気見通し

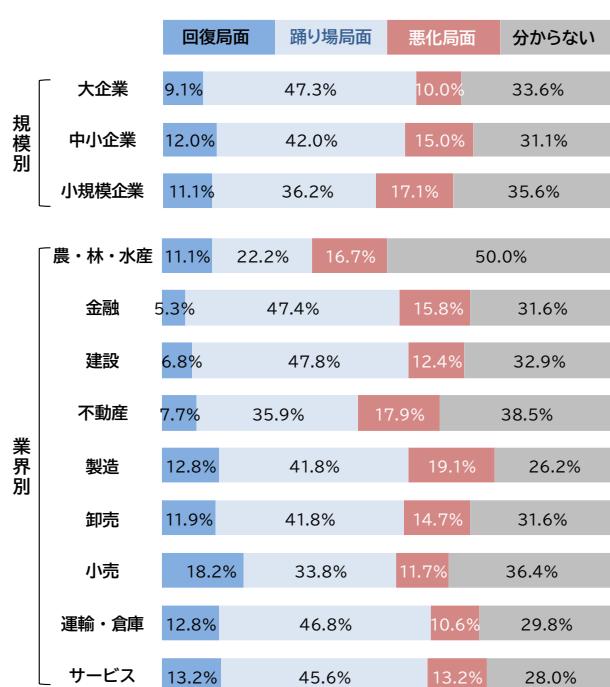
景気見通し 推移



注1:母数は、有効回答企業863社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し



2026 年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比 16.4 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 48.8% (前年 32.4%) で、前年から 16.4 ポイント増と急上昇し、最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。以下、「人手不足」(48.1%、前年 45.5%) や「原油・素材価格(の上昇)」(35.5%、同 47.2%)、「為替(円安)」(29.5%、同 28.1%) が続いた。

2025 年の物価上昇は、「賃上げするためには商品に価格転嫁する必要があるため物価は更に上がる」(雑穀・豆類卸売、福岡県) とあるように、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。加えて、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されるなど、インフレ基調が続いているほか、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇し、全体的な物価高を加速させている。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストプッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。企業からは、「物価高が続くと、買い控えにより消費が低迷する」(婦人・子供服小売、長崎県) など、インフレによる一般消費者の節約志向の高まりを懸念する声が寄せられた。

そのほか、「高市政権の発足により期待感は高かったが、安全保障の発言により对中国経済に対しては非常に懸念している」(紙製品卸売、福岡県) のように、トランプ関税や日中関係の悪化による懸念も挙げられた。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	↑ 48.8	32.4 (3)
2	人手不足	48.1	45.5 (2)
3	原油・素材価格(の上昇)	↓ 35.5	47.2 (1)
4	為替(円安)	29.5	28.1 (4)
5	金利(の上昇)	24.4	25.9 (5)
6	中国経済	8.8	6.5 (10)
7	消費税制	8.6	6.5 (10)
8	2024年問題	8.3	12.5 (7)
9	雇用(の悪化)	7.8	9.7 (8)
10	トランプ関税	7.3	- -

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業863社。2024年11月調査は 951社

景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が41.1%でトップ 「個人向け」の対策に注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年比3.1ポイント減の41.1%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「所得の増加」（40.3%）や「個人向け減税」（38.7%）、「中小企業向け支援策の拡充」（37.4%）、「物価（インフレ）対策」（35.1%）、「法人向け減税」（32.1%）が続いた。

上位10項目中、2位の「所得の増加」、3位の「個人向け減税」、7位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。これら3項目のうち少なくとも1つ選択している企業の割合は65.9%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。企業からは、「高市政権を支持しますが、まずは法人税などの減税、社会保険料の引き下げ、防衛力の強化を行うこと」（ディスプレイ業、大分県）や、「高市政権の経済対策への期待、消費税は食品限定で減税して欲しい」（包装用品卸売、宮崎県）などの声が多く聞かれた。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

また、「最低賃金の引き上げ・雇用獲得のための初任給引き上げなどにより中小企業の体力を問われる。政府によるテコ入れがなければ、倒産や廃業する企業が増えるのではないか」（印刷、福岡県）など、「人手不足の解消」や「中小企業向け支援策の拡充」といった企業向けの支援策も必要とされている。

今後の景気回復に必要な政策（上位10項目、複数回答）

		（%）	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足の解消	41.1	44.2 (1)
2	所得の増加	↑ 40.3	28.9 (6)
3	個人向け減税	38.7	36.6 (2)
4	中小企業向け支援策の拡充	37.4	36.3 (3)
5	物価（インフレ）対策	↑ 35.1	19.5 (10)
6	法人向け減税	32.1	31.9 (5)
7	個人消費の拡大策	30.8	32.4 (4)
8	雇用対策	25.5	27.4 (7)
9	原材料不足や価格高騰への対策	22.7	26.8 (8)
10	公共事業費の増額	22.4	19.8 (9)

以下、「規制緩和」（15.8%）、「年金問題の解決（将来不安の解消）」

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業863社。2024年11月調査は951社

まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は 2 年ぶりの 1 割台、「悪化局面」と見込む企業は 2 年ぶりの 2 割未満となった。また、「踊り場局面」と見込む企業は 4 割台が続き、「分からぬ」と見込む企業は約 3 割となった。高市政権に対する期待感により見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、大幅に懸念が高まった。2025 年は、2021 年頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、一度落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、「所得の増加」が急上昇し 2 位だったほか、「個人向け減税」「個人消費の拡大策」を少なくとも 1 つ選択している企業の割合が 6 割台となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は困難を極める。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額など可処分所得の増加によって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。

<参考>企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
ポジティブな意見	・現政権が継続する限り右肩上がりの景気が継続すると思われる	土地売買
	・高市政権が期待通りの動きをしてくれれば明るい方向へ行くだろう	スポーツ用品小売
	・底堅い建設需要、半導体を含む AI 関連の設備投資に期待	鉄鋼卸売
ネガティブな意見	・アメリカの関税処置により、自動車、及び他の企業も国内設備の計画の見直し、停止を行っており、来年は最悪な新年を迎える事になりそうだ	その他の一般機械器具卸売
	・時給の高騰による物価上昇にあたりまえで来年も時給上昇すればなお物価上昇となり不景気が拡大していくと思う	燃料小売
	・運賃コストの問題、最低賃金の課題、人手不足の問題、中央と同じ政策を離島に当てはめても、離島の経済は、浮上しません	スーパーストア